

四半期報告書

(第77期第1四半期)

株式会社 タダノ

香川県高松市新田町甲34番地

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 俊明

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839-5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 橋本 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE 18階

【電話番号】 東京 (03)6811-7188 (代表)

【事務連絡者氏名】 国内管理部長 山根 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	64,886	62,460	280,266
営業利益 (百万円)	3,527	5,625	18,349
経常利益 (百万円)	2,964	4,667	16,367
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	847	2,014	7,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,266	4,626	15,035
純資産額 (百万円)	169,019	184,077	181,354
総資産額 (百万円)	357,530	371,462	365,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.68	15.87	61.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	49.5	49.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き不透明感に加え、地政学的リスクの高まり、物価・人件費をはじめとしたコスト増加等もあり、世界経済の下振れが懸念されます。

私どもの業界は、日本では、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や本年4月1日から適用される労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、需要は減少しました。

海外においては、オセアニア・アフリカを除く全ての地域で需要は大幅な増加となりました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が減少し、215億4千6百万円(前年同期比83.3%)となりました。海外向け売上高は、北米を中心に増加し、409億1千3百万円(前年同期比104.9%)となりました。この結果、総売上高は624億6千万円(前年同期比96.3%)、海外売上高比率は65.5%となりました。

売上は減少しましたが、売価改善や為替等の影響もあり、営業利益は56億2千5百万円(前年同期比159.5%)、経常利益は46億6千7百万円(前年同期比157.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億1千4百万円(前年同期比237.8%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

①日本

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が減少、海外向け売上高は増加した結果、売上高は421億8千6百万円(前年同期比94.2%)、営業利益は73億7百万円(前年同期比125.7%)となりました。

②欧州

建設用クレーンの需要が増加する中、生産制約の解消途上にあることと、販売機種構成の変化もあり、売上高は169億2千7百万円(前年同期比86.0%)、営業利益は29億7千4百万円の損失(前年同期35億4千6百万円の営業損失)となりました。

③米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は237億6百万円(前年同期比119.0%)、営業利益は13億4千7百万円(前年同期比76.3%)となりました。

④オセアニア

建設用クレーンの需要が減少する中、売上高は25億5千3百万円(前年同期比97.1%)、営業利益は1億9千万円(前年同期比58.7%)となりました。

⑤その他

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は14億4千3百万円(前年同期比115.5%)、営業利益は4千4百万円(前年同期比21.3%)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

①建設用クレーン

日本向け売上高は、需要が減少し、101億4千8百万円（前年同期比82.5%）となりました。海外向け売上高は、オセアニア・アフリカを除く全ての地域で需要が大幅に増加する中、334億3千6百万円（前年同期比104.3%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は435億8千5百万円（前年同期比98.2%）となりました。

②車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、37億2千3百万円（前年同期比98.9%）となりました。海外向け売上高は、6億4千7百万円（前年同期比123.8%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は43億7千1百万円（前年同期比102.0%）となりました。

③高所作業車

トラックシャシ供給制約が、高所作業車の販売にも影響し、売上高は27億9千5百万円（前年同期比63.6%）となりました。

④その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、117億8百万円（前年同期比98.9%）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ62億1千7百万円増加の3,714億6千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少119億5千3百万円があったものの、棚卸資産の増加185億9千9百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ34億9千5百万円増加の1,873億8千5百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少43億6千7百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加18億9千8百万円やその他流動負債の増加60億6千5百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億2千2百万円増加の1,840億7千7百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加21億6千5百万円があったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億4千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	129,500,355	129,500,355	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	129,500	—	13,021	—	16,913

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,588,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 126,821,000	1,268,210	—
単元未満株式(注)2	普通株式 91,355	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355	—	—
総株主の議決権	—	1,268,210	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町 甲34番地	2,588,000	—	2,588,000	2.00
計	—	2,588,000	—	2,588,000	2.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,343	93,302
受取手形及び売掛金	※2 44,100	※2 32,147
電子記録債権	※2 6,245	※2 5,365
商品及び製品	58,972	70,026
仕掛品	34,063	41,822
原材料及び貯蔵品	29,246	29,032
その他	11,735	8,041
貸倒引当金	△486	△519
流動資産合計	278,221	279,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,734	24,916
機械装置及び運搬具（純額）	8,755	9,371
土地	25,726	26,034
リース資産（純額）	477	559
建設仮勘定	1,700	1,310
その他（純額）	4,558	4,701
有形固定資産合計	65,952	66,893
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,549	10,834
繰延税金資産	6,427	6,782
その他	1,800	1,849
貸倒引当金	△319	△323
投資その他の資産合計	18,457	19,142
固定資産合計	87,023	92,244
資産合計	365,244	371,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 39,476	※2 41,375
電子記録債務	8,961	9,462
短期借入金	34,605	35,904
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,240	1,295
未払金	9,725	7,271
未払法人税等	7,047	2,679
製品保証引当金	5,366	5,357
その他	8,582	14,648
流動負債合計	125,005	127,994
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2,450	1,950
リース債務	3,020	3,180
繰延税金負債	695	1,260
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	9,456	9,670
その他	1,153	1,220
固定負債合計	58,884	59,390
負債合計	183,890	187,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,420	17,420
利益剰余金	135,453	135,563
自己株式	△2,380	△2,380
株主資本合計	163,514	163,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,657
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	11,427	13,593
退職給付に係る調整累計額	△241	△222
その他の包括利益累計額合計	17,510	20,125
非支配株主持分	329	326
純資産合計	181,354	184,077
負債純資産合計	365,244	371,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	64,886	62,460
売上原価	47,012	42,141
売上総利益	17,873	20,319
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,453	2,237
広告宣伝費	670	260
製品保証引当金繰入額	160	164
貸倒引当金繰入額	△16	46
人件費	4,360	4,957
退職給付費用	188	204
旅費及び交通費	252	281
減価償却費	386	531
研究開発費	2,319	2,544
その他	3,570	3,463
販売費及び一般管理費合計	14,346	14,693
営業利益	3,527	5,625
営業外収益		
受取利息	9	71
受取配当金	2	2
その他	134	53
営業外収益合計	145	126
営業外費用		
支払利息	353	504
為替差損	219	476
その他	136	103
営業外費用合計	709	1,084
経常利益	2,964	4,667
特別利益		
固定資産売却益	54	2
関係会社清算益	56	—
特別利益合計	111	2
特別損失		
固定資産除売却損	39	3
工場再編関連費用	—	※1 408
特別損失合計	39	411
税金等調整前四半期純利益	3,036	4,259
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,553
法人税等調整額	△246	△304
法人税等合計	2,062	2,249
四半期純利益	974	2,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	127	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	847	2,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	974	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	429
為替換算調整勘定	976	2,167
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	1,291	2,616
四半期包括利益	2,266	4,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,130	4,628
非支配株主に係る四半期包括利益	136	△2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

販売先の提携リース会社等からのファイナンスに対する保証

前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
Vernazza Autogru Srl	213百万円	Vernazza Autogru Srl	209百万円
(株)オートレント	136 "	(株)オートレント	120 "
(株)坂野クレーン	120 "	(株)坂野クレーン	113 "
その他69社	1,024 "	その他65社	994 "
計	1,495百万円	計	1,438百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	989百万円	1,165百万円
電子記録債権	204 "	117 "
支払手形	827 "	922 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 工場再編関連費用

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

工場再編に係る費用を特別損失として408百万円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,499百万円	1,624百万円
のれんの償却額	－百万円	29百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,014	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,903	15.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	16,271	7,577	18,347	2,075	44,272	91	44,364	—	44,364
車両搭載型クレーン	4,061	—	—	47	4,109	177	4,286	—	4,286
高所作業車	4,361	—	—	35	4,396	—	4,396	—	4,396
その他	5,933	3,380	1,439	444	11,197	641	11,839	—	11,839
顧客との契約から 生じる収益	30,627	10,958	19,787	2,602	63,975	910	64,886	—	64,886
外部顧客への売上高	30,627	10,958	19,787	2,602	63,975	910	64,886	—	64,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,152	8,714	129	26	23,023	339	23,362	△23,362	—
計	44,780	19,673	19,917	2,628	86,998	1,250	88,249	△23,362	64,886
セグメント利益又は損失(△)	5,812	△3,546	1,766	325	4,358	208	4,567	△1,039	3,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,075百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	13,703	6,070	21,667	1,909	43,350	235	43,585	—	43,585
車両搭載型クレーン	4,143	—	—	36	4,180	190	4,371	—	4,371
高所作業車	2,651	71	—	—	2,722	73	2,795	—	2,795
その他	5,906	2,514	1,911	569	10,901	807	11,708	—	11,708
顧客との契約から 生じる収益	26,403	8,655	23,579	2,515	61,153	1,306	62,460	—	62,460
外部顧客への売上高	26,403	8,655	23,579	2,515	61,153	1,306	62,460	—	62,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,782	8,271	127	37	24,219	137	24,356	△24,356	—
計	42,186	16,927	23,706	2,553	85,373	1,443	86,816	△24,356	62,460
セグメント利益又は損失(△)	7,307	△2,974	1,347	190	5,870	44	5,915	△289	5,625

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△292百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タダノユーティリティ(旧長野工業株式会社)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,764百万円であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 長野工業株式会社

事業内容 高所作業車の開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

長野工業は高所作業車の製造会社であり、「自走式のクローラ高所作業車」においては日本国内のトップメーカーです。タダノグループでは「トラック架装式の高所作業車」を製造しており、国内で3割超のシェアを獲得しておりますが、同社が製造する高所作業車は当社がお客様に提供できていない製品カテゴリに属します。

世界的に見ても「自走式高所作業車」は需要が高いマーケットであり、同社とタダノグループの開発・製造技術を融合させることで、高所作業車事業をさらに成長させることができるものと考えております。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社タダノユーティリティ

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,018百万円
取得原価		3,018百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 103百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,764百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	6円68銭	15円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	847	2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	847	2,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,836	126,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社タダノ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佃

弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田

中

賢治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【会社名】	株式会社タダノ
【英訳名】	TADANO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 氏家 俊明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市新田町甲34番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長氏家 俊明は、当社の第77期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。